談話室

農中総研設立30周年を祝う

心から祝意を表したい。農中総研が誕生した1990年は元号が平成に改まった翌年であり、奇しくも令和に改元された翌年に記念すべき30周年を迎えたわけである。平成の社会とともに歩み続けたのが、農中総研の30年であった。

1990年は内外ともに大きな節目の年でもあった。国際的には、前年のベルリンの壁の崩壊を受けて東西ドイツが統一される。戦後の冷戦体制に幕が下りた。日本国内では、バブル崩壊の年としても記憶されている。1989年12月29日に日経平均株価が史上最高値に到達したが、年明けとともに景気は後退局面に移行し、地価も大幅に下落することになった。最後はバブルだったが、経済成長を謳歌した時代が終焉を迎えたと言ってもよい。

成長時代の終焉は、成長一本槍とは異なる安定した社会への移行を意味したわけではなかった。平成時代にはさまざまな分野で改革が叫ばれてきたが、全体として収束の道を歩んできたとは言いがたい。領域によっては、繰り返し方向転換が図られることにもなった。農業や農村をめぐる政策も、揺れの大きな領域のひとつだった。ここで詳述は控えたいが、政権交代による転換や同じ政権内でも政策路線の転換があり、UR交渉の合意からFTAやEPAの拡大に至る国際環境の変化も、政策に揺れをもたらした要因にほかならない。

調査研究機関である農中総研は、金融機関としての農林中金を支えるとともに、農林水産業や農山漁村のあり方を幅広く探求することを本務としている。その成果を発信する媒体は『農林金融』や『金融市場』であり、2007年からは『農中総研 調査と情報』もオンラインで発行されている。このうち『金融市場』と『農中総研 調査と情報』にはかなりの数の記事が掲載されており、全体として研究員の執筆頻度は高いと言ってよい。

農中総研の土台にはアクティブな調査研究活動がある。加えて、調査研究の対象領域の広がりという点にも農中総研の特徴がある。農山漁村の共同行動を深く把握・分析する報告がある一方で、国際経済の動向に関する情報をほとんどオンタイムで伝える記事もある。集落レベルから地球レベルまでがカバーされているわけである。むろん、国家レベルや農協の範域に注目することもある。現代の日

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

本には調査研究を営む組織も少なくないが、これほどまでに多層的な対象に取り組んでいるケースはあまりないように思う。

私自身が日頃から読む機会の多い本誌『農林金融』を念頭に、いくぶん感想めいたことを書き留めておきたい。それは調査研究の推進とその成果の発信をめぐる苦心についてである。調査研究というからには、根拠の明確なエビデンス、納得のいく論理的な思考過程、そしてオリジナリティ、すなわち着眼点や分析方法をめぐる独自性が求められている。むろん、簡単なことではない。さらに、これらの要素を満たしつつ、分かりやすく表現することが要求されている。

読者の幅の広さも『農林金融』の特徴と言ってよいだろう。研究者にも読まれているが、農協や漁協の役職員をはじめとして、日常の業務が学術論文とは距離のある読者が多いことも事実である。と言うよりも、農中総研のミッションからして、農林水産業の関係者に向けた情報発信こそが基本になければならない。さらに、日頃は農林水産業と接する機会の少ないマスコミの関係者に伝えることも大切なのである。

ここに純粋な学術誌にはない苦心がある。説明なしに専門用語を組み込むことはできないし、本文中に数式を並べることも許されない。言い換えれば、オリジナリティのある成果を日常的な言葉で伝えることが求められているのである。高い専門性を確保しつつ、分かりやすく表現する。二兎を追って二兎を得ようというわけである。

調査研究成果の発信は、分かりやすさも含めて、役に立つことが大切である。けれども、その場で役には立ったが、急速に陳腐化し、忘れ去られるケースもあるだろう。他方で、地味ではあっても、長く人々の記憶に残る情報もあるに違いない。いわばストックとして力を発揮するわけである。着眼の独自性が長く引き継がれる場合もあろうし、現場の生きた情報の提示が関係者の心に深く刻み込まれる場合もあるだろう。そもそもストックの形成という点では、調査研究の積み重ねは農中総研の人材のクォリティ向上の側面を有している。30周年を迎えた農中総研には、この点での一層の社会貢献にも大いに期待したい。

（福島大学 農学群食農学類 教授　生源寺眞一・しょうげんじ しんいち）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/